

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	10,591,494	12,033,433	44,522,660
経常利益 (千円)	964,396	1,178,337	3,996,877
四半期(当期)純利益 (千円)	646,457	719,118	2,130,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,728,641	485,630	5,088,219
純資産額 (千円)	13,754,489	19,456,660	19,051,333
総資産額 (千円)	32,521,812	39,319,324	39,461,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.92	71.63	231.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	41.2	40.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、量的金融緩和の縮小を開始した米国においては寒波による一時的な落ち込みはありましたが、景気は穏やかなペースで拡大を続けました。欧州においても景気は最悪期を脱し穏やかなペースで回復しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化もあり先行きには不透明感も出てきております。一方、これまで世界経済を牽引してきた中国では一部の理財商品のデフォルトによるシャドーバンキング等の金融リスクが表面化するなど、経済成長の鈍化が鮮明となっております。また、アセアン地域においても政治的不安定さが表面化したタイ等一部地域での経済の減速が続いております。

日本経済は、輸出企業を中心とした企業収益改善、設備投資の持ち直し、また、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加するなど強含みで推移し、景気の回復が続きました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車各社は、4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり燃費の良い軽自動車・小型車を中心に、生産・販売は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比20.7%増の184万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比3.8%減の107万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比11.8%増の266万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、タイでの落ち込みはありましたが、北米市場における買い替え需要の継続や、中国市場が好調なことにより、前年同四半期比3.4%増の419万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,033百万円（前年同四半期10,591百万円）、営業利益は1,223百万円（前年同四半期761百万円）、経常利益は1,178百万円（前年同四半期964百万円）、四半期純利益は719百万円（前年同四半期646百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内四輪車生産は、4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産・販売は好調に推移しました。売上高は7,378百万円（前年同四半期6,869百万円）、営業利益は374百万円（前年同四半期308百万円）となりました。

北米

自動車市場は概ね堅調に推移しましたが、例年のない寒波の影響等により、売上高は2,870百万円（前年同四半期3,050百万円）、営業利益は145百万円（前年同四半期252百万円）となりました。

中国

自動車市場は前年第4四半期以降回復に転じ、生産・販売ともに好調が続いており、売上高は2,189百万円（前年同四半期1,779百万円）、営業利益は235百万円（前年同四半期111百万円）となりました。

アジア

タイでの二輪車・四輪車市場は不振が続いておりますが、前年6月のニチリン（タイランド）の子会社化等により、売上高は2,370百万円（前年同四半期1,549百万円）、営業利益は467百万円（前年同四半期245百万円）となりました。

欧州

欧州メーカーからの受注増加により、売上高は684百万円（前年同四半期386百万円）、営業利益は34百万円（前年同四半期2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、246百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	工場新設	76,000	18,534	自己資金	平成26年3月	平成26年9月	(注)2
			金具加工設備	180,000	-	自己資金 および リース	平成26年9月	平成26年10月	
小計				256,000	18,534				

(注)1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2. 金具加工内製の設備計画であり、完成後の増加能力の算定は困難であります。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (千円)	売却等の年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	北米	工場	128,881	平成26年3月

(注)1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2. ニチリン インクは、清算手続き中であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,050,000	10,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,050,000	10,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	10,050,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,500	100,355	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,050,000	-	-
総株主の議決権	-	100,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	12,000	-	12,000	0.12
計	-	12,000	-	12,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,437	7,943,765
受取手形及び売掛金	8,471,691	8,334,883
電子記録債権	154,598	236,453
商品及び製品	1,632,271	1,596,320
仕掛品	2,514,224	2,190,774
原材料及び貯蔵品	1,454,104	1,592,799
繰延税金資産	301,209	407,738
その他	1,224,647	976,843
貸倒引当金	69,993	47,474
流動資産合計	23,042,192	23,232,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,790,270	7,423,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,689,367	4,492,864
建物及び構築物(純額)	3,100,903	2,930,406
機械装置及び運搬具	15,216,172	15,342,074
減価償却累計額	11,427,555	11,524,067
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,616	3,818,006
土地	3,648,680	3,647,559
建設仮勘定	552,940	628,003
その他	2,794,027	2,818,745
減価償却累計額	2,431,581	2,453,567
その他(純額)	362,445	365,177
有形固定資産合計	11,453,587	11,389,153
無形固定資産		
のれん	966	724
その他	190,034	196,266
無形固定資産合計	191,000	196,990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076,257	3,836,786
繰延税金資産	77,699	72,875
その他	622,835	593,651
貸倒引当金	2,240	2,240
投資その他の資産合計	4,774,552	4,501,073
固定資産合計	16,419,140	16,087,218
資産合計	39,461,333	39,319,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985,751	4,736,125
電子記録債務	3,606,378	3,545,162
短期借入金	153,563	141,168
1年内返済予定の長期借入金	1,549,197	1,439,739
未払法人税等	342,971	444,989
賞与引当金	74,507	342,159
デリバティブ債務	9,816	4,304
その他	1,586,474	1,565,700
流動負債合計	12,308,660	12,219,350
固定負債		
長期借入金	2,860,232	2,509,829
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	195,947	149,779
退職給付引当金	3,633,547	3,636,231
役員退職慰労引当金	172,790	177,795
その他	279,372	210,230
固定負債合計	8,101,338	7,643,314
負債合計	20,409,999	19,862,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	8,316,724	8,955,539
自己株式	6,536	6,536
株主資本合計	12,551,438	13,190,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,948	1,169,314
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	327,841	90,951
その他の包括利益累計額合計	3,369,422	2,995,897
少数株主持分	3,130,472	3,270,509
純資産合計	19,051,333	19,456,660
負債純資産合計	39,461,333	39,319,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,591,494	12,033,433
売上原価	8,730,590	9,527,886
売上総利益	1,860,903	2,505,546
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	309,829	314,213
貸倒引当金繰入額	3,624	18,436
役員報酬	56,813	58,044
役員退職慰労引当金繰入額	7,872	5,005
給料及び手当	267,910	307,832
賞与引当金繰入額	62,194	91,135
退職給付費用	16,467	22,324
法定福利費	49,569	55,599
旅費及び交通費	39,425	39,655
租税公課	13,546	32,594
賃借料	32,470	35,062
減価償却費	21,365	30,067
のれん償却額	256	241
その他	218,093	308,365
販売費及び一般管理費合計	1,099,440	1,281,706
営業利益	761,463	1,223,840
営業外収益		
受取利息	1,250	14,343
受取配当金	7,328	7,500
為替差益	152,438	-
負ののれん償却額	433	-
持分法による投資利益	46,979	-
助成金収入	3,667	-
その他	19,715	38,053
営業外収益合計	231,814	59,897
営業外費用		
支払利息	22,697	16,523
為替差損	-	73,881
持分法による投資損失	-	9,692
その他	6,184	5,304
営業外費用合計	28,881	105,400
経常利益	964,396	1,178,337

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,542	66,013
特別利益合計	1,542	66,013
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	9,145	1,579
特別損失合計	9,145	1,612
税金等調整前四半期純利益	956,793	1,242,738
法人税、住民税及び事業税	195,905	426,907
法人税等調整額	22,631	74,094
法人税等合計	218,536	352,813
少数株主損益調整前四半期純利益	738,257	889,924
少数株主利益	91,799	170,806
四半期純利益	646,457	719,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	738,257	889,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,103	136,634
為替換算調整勘定	658,469	244,503
持分法適用会社に対する持分相当額	164,810	23,156
その他の包括利益合計	990,384	404,294
四半期包括利益	1,728,641	485,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534,680	345,593
少数株主に係る四半期包括利益	193,960	140,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド)は、現地会社法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算日変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当第1四半期連結会計期間

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	260,702千円	323,299千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927千円	6.0円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303千円	8.0円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,644,968	3,050,826	1,136,832	1,372,936	385,930	10,591,494	-	10,591,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,224,854	4	642,849	176,674	791	3,045,173	3,045,173	-
計	6,869,823	3,050,830	1,779,682	1,549,610	386,721	13,636,668	3,045,173	10,591,494
セグメント利益	308,401	252,705	111,790	245,274	2,975	921,146	159,683	761,463

(注)1. セグメント利益の調整額 159,683千円には、セグメント間の未実現損益 159,700千円等が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,877,950	2,870,064	1,458,624	2,142,533	684,259	12,033,433	-	12,033,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,500,731	-	731,373	228,452	-	3,460,558	3,460,558	-
計	7,378,682	2,870,064	2,189,998	2,370,986	684,259	15,493,992	3,460,558	12,033,433
セグメント利益	374,082	145,660	235,059	467,030	34,014	1,255,848	32,007	1,223,840

(注)1. セグメント利益の調整額 32,007千円には、セグメント間の未実現損益 31,844千円等が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円92銭	71円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	646,457	719,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	646,457	719,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,987	10,037

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 9日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれていません。